科学研究費助成事業研究成果報告書

令和 元年 6月15日現在

機関番号: 12601

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K03513

研究課題名(和文)日米韓関係における文化政策の位相と歴史問題-文化財・文化遺産を中心に

研究課題名(英文)Role of Cultural Policy related to Historical Issues among Japan, ROK, and U.S.

研究代表者

長澤 裕子 (NAGASAWA, YUKO)

東京大学・大学院総合文化研究科・特任講師

研究者番号:90626730

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文): 日米韓関係における文化政策は、国内政治、二国間外交、国際政治のレベルで位相を高めている。特に、日韓の歴史問題に関する文化財や文化遺産は、ユネスコの世界文化遺産登録において注目されている。他国との間で、文化財をめぐる歴史認識をめぐる対立がある場合、文化財の価値や文化財が生まれた社会の文化・歴史的な文脈より、歴史認識をめぐる政治性が外交問題として利用され、文化財の価値や教育的な資源としての可能性を看過している。遺産登録をめぐる外交論争としての各国の主張は、単に各国の正当性を示す材料にすぎず、文化財そのものの価値、両国の平和な将来に向けた歴史教育の題材としての文化財の可能性を十分に考慮していない。

研究成果の学術的意義や社会的意義 文化財・文化遺産をめぐる文化政策を研究することは、各国の文化に対する社会と歴史を理解することにつなが る。加えて、周辺諸国との外交問題やUNESCOなどの国際組織の活動の精神と政策を理解するためにも、必要な基 礎研究となる。大学の教育現場でも、研究成果を導入し、社会に還元することができたため、研究成果の学術的 な意義と社会的な意義があると考える。

研究成果の概要(英文): Cultural policies related to historical issues between Japan and the Republic of Korea and the United States appear on three levels; in domestic cultural policy, in diplomatic policies between Japan and Korea, and on the international level of United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization: UNESCO.

Cultural policies should focus on the origine and its cultural and historical context from which they were born and on how they were valued by the society, rather than being used to further a political agenda, for both arguments are valid only from their own side, they overlook the true value of the treasure and potential of educational role of building peaceful future between Japan and Korea.

研究分野: 国際政治

キーワード: 日米韓関係 文化財 歴史問題 ユネスコ 世界遺産 文化遺産 平和教育

1. 研究開始当初の背景

日韓国交正常化交渉に関する一次資料に関する日韓共同研究を遂行する過程で、日韓国交正常化交渉における、文化財返還問題を研究し、国交正常化後の日韓の歴史問題と文化財返還問題を研究した。米国占領下にあった南朝鮮および日本に対する GHQ/SCAP、米軍政庁の一次資料、日韓国交正常化交渉資料を使用し、文化財返還交渉における米国の役割を研究してきた。

2. 研究の目的

日韓の文化財返還問題は、1951 年から 1965 年までの日韓国交正常化交渉における歴史的な課題としてではなく、現在も外交問題と表出している。こうしたことをふまえ、国交正常化交渉における文化財返還問題だけでなく、現在の文化財問題として、世界文化遺産への登録をめぐる歴史認識問題に注目し、外交政策における文化政策と歴史問題について、分析することで、各国の外交政策の特徴と文化遺産をめぐる研究課題を探る。

3. 研究の方法

日米韓の一次外交資料および各国政府報道資料や市民団体の活動資料を中心に、研究する。 博物館やユネスコほか、文化行政に携わる専門家と面談し、インタビューを行い、博物館 行政における歴史問題の影響などを調査した。

現在の文化政策を分析するにあたり、過去の日韓国交正常化交渉時の対応や日韓国交正常化直後の外交政策が原因であることが解明されたため、日韓国交正常化交渉中および国 交正常化直後の一次資料を分析する作業も同時に進めた。

4. 研究成果

対立的な歴史認識が存在する文化遺産の世界登録は、近代化と植民地化の時代をめぐる日韓の認識と政策の違いが顕著な例である。近代化をめぐる認識の違いが、時代を経て、文化財の世界遺産登録という国際的な舞台で、自国の正当性を示すための道具として現れている。文化財の世界遺産登録は、その価値や保護管理の必要性から必要な重要な役割を果たしてきた。

こうした研究成果は、学会、シンポジウム等で発表し、査読付き学会誌への投稿と掲載というかたちで社会に発信し公開した。合わせて、大学院での授業で、韓国朝鮮文化財をめぐるオムニバス授業を実施し、教育の場面にも活用し、成果を還元し、後学養成のために努力した。日本における朝鮮半島由来の文化財については、事例研究を丹念に実施することが必要である。特に、朝鮮半島の文化財は、韓国返還か日本での継続所有かという二項対立的なものさしではなく、文化財そのものの価値や歴史的な背景をふまえて検討する必要がある。

今後、文化財は相互の歴史認識の違いを知るための次世代の平和教育の材料として利用し、 文化財そのものの価値や文化財が生まれた社会の思想文化を理解する道具として活用でき るよう、隣接分野の研究者、専門家、市民社会が協力することに、尽力したい。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 1 件)

<u>長澤 裕子</u>「解放後朝鮮の対日文化財返還要求と米国 日本の敗戦から対日講和条約締結まで (1945-1951 年)」『朝鮮史研究会論文集 (55)』 113-146 頁、 2017 年 10 月、査読有り.

[学会発表](計 5 件)

長澤裕子「対馬の盗難仏像をめぐる裁判判決文および韓国の研究動向」研究会『文化財について語る』、2019 年 3 月 22 日、東京大学韓国学研究センター主催、東京大学駒場 I キャンパス 10 号館.

<u>長澤 裕子「一帯一路」と国際文化交流、人材教育-「中国脅威論」を超えて[招待有り]</u> 2018 年 11 月 24 日、山東省:魯東大学.

長澤 裕子「日本所在朝鮮文化財と「専門家セミナー」の役割」、<日韓共同宣言 20 周年> 文化財でつなぐ日韓の未来、 2018 年 10 月 21 日、共催:東京大学韓国学研究センター・韓国国外所在文化財財団、後援:日韓文化交流基金、東京大学駒場 I キャンパス 18 号館ホール.

<u>長澤 裕子</u>「日韓国交正常化直後の外交と歴史 - 新開示資料を中心に」シンポジウム「植民地 責任の現在 - 1965 年日韓国交正常化から問い直す」2017 年 12 月 8 日、新潟国際情報大学.

<u>長澤 裕子</u>「1965 年「日韓基本条約」後の歴史問題と外交」パネル3 「日韓会談研究の現状と課題 日韓新資料の分析から問い直す」朝鮮史研究会大会第54回、2017 年10月22日、朝鮮史研究会大会。

[図書](計 1 件)

浅野豊美・吉澤文寿・<u>長澤裕子</u>・金鉉洙 解説訳編集『日韓国交正常化問題資料』1961 年~1962 年 [韓国側資料] 第6巻:第六次韓日会談・予備会談・本会議・政治会談 第7巻:政治会談 第8巻:漁業・請求権 第9巻:在日韓人法的地位・文化財・船舶・特使派遣、2018年7月.

[その他]

- ・<u>長沢裕子</u>、「(私の視点)文化財の返還 日韓共同研究で活用図れ」『朝日新聞』2017年5月4日付.
- ・韓国文化財を研究する若手研究者を支援するため、東京大学韓国学研究センターで奨学金事業を企画し実施した。
- ・東京大学大学院総合文化研究科、「韓国朝鮮社会文化論専門演習」で、韓国文化財に関するオムニバス授業を二学期分、企画・運営実施した。私自身も講師として本事業の研究成果を講義の中で教えたが、日本国内(学内外)や、海外(韓国、ドイツ)からも講師として韓国文化財に関する研究者、専門家をゲストスピーカーとして招聘する事業とした。

招聘にあたり、大韓民国の国外所在文化財財団の海外所在韓国文化財理解事業の一環として、 東京大学韓国学研究センターが寄附金を獲得し、支援を得た。文化財研究と専門家、教育の現 場をひとつにつなげ、今後の若手教育にもつなげることができたと考える。今後は今回の事業 で扱うことのできなかった朝鮮民主主義人民共和国や他の国との比較事例等についても、調査 研究を進め教育の現場に還元し、一般社会における文化財問題の理解に寄与していきたい。

招聘講師と代表者の担当授業や今後の計画は、下記の通り。

- 1. 文化財をめぐるナショナリズムの対立と克服の可能性 外村大 東京大学・教授
- 2.韓国文化財返還問題の歴史と現在、10月21日シンポジウムの案内

長澤裕子 東京大学・特任講師

3. 朝鮮総督府博物館の公文書から見た植民地博物館 呉永贊 梨花女子大・副教授

4.ドイツベネディクト会修道者たちの文化的寄与と文化財返還の事例 朴賢東

聖ベネディクト会倭館修道院・大修道院長

5. 断絶と修好回復そして善隣対馬と朝鮮通信使 小島武博 対馬芳州会・会長朝鮮通信使対馬顕彰事業会・前会長

6. 柳宗悦と韓国文化財をめぐって 杉山享司 民芸館・部長

7. 日韓における文化財返還問題は解決できるか 柳美那 国民大学校・研究教授

8. 朝鮮王朝儀軌とその資料的価値 六反田豊 東京大学・教授

9. 日本各地の朝鮮石人像について 深田晃二 深田技術士事務所・代表、むくげの会

10.朝鮮文化財の日本化とその保存について 鄭喜斗 高麗美術館・事務長、学芸部長

11.日韓文化財の返還と国際法 金志賢 韓国ユネスコ委員会・先任研究員

12.国立中央博物館が開催した韓国美術展示の歴史 李秀美

国立中央博物館・美術部長

13.韓国と日本の文化財還収問題の関連紛争の法的解決? 宋鎬煐 漢陽大学校・教授

学期のまとめ・ふりかえり 木宮正史 東京大学・教授

 韓国文化財と日韓の請求権・返還問題 長澤裕子 東京大学・特任講師

- 2. 日韓関係の過去と現在、その中で文化財問題をどう考えるのか 木宮正史 東京大学・教授
- 3.大法院確定判決の意味と文化財返還請求権 崔鳳泰 法務法人三一・代表弁護士
- 4. 植民地朝鮮での文化財保護 早乙女雅博 東京大学・名誉教授
- 5.日本所在の古文献資料と朝鮮王朝実録 吉田光男 東京大学・名誉教授
- 6.二つの祖国を美に生きる 河正雄 光州市立美術館・名誉館長
- 7.日本の文化財返還問題 -平壌周辺を訪ねて-五十嵐彰 東京都埋蔵文化財センター・主任研究員
- 8.総督府の文化財政策と朝鮮民族の対抗・抵抗 外村大 東京大学・教授
- 9.日本所在韓国梵鐘の現況と重要性 崔應天 東国大学・教授、博物館館長
- 10.在独オッティリエン修道院の朝鮮文化財-その歴史的背景の意味と未来 KOREAN CULTURE IN A GERMAN BENEDICITINE MONASTERY? - The Korean Collection in Missions Museum St. Ottilien: Backgrounds and History - Meanings and Future Theophil Gaus テオフィール・ガウス

ザンクトオッティリエン修道院宣教博物館・館長

11.文化財問題から考える日韓の共生 柳美那 国民大学校・教授 12.大伴旅人の日本琴(やまとごと)と七夕-古代人の心性から有形・無形文化財を考える 長澤裕子 東京大学・特任講師

13.日本所在の高麗仏画と韓国美術史 鄭于澤 東国大学・名誉教授

- 6.研究組織
 - (1)研究分担者 なし
 - (2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。